

平成 31 年度財政投融资計画の説明

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

また、文中における30年度の計数は、特に説明のない限り、当初計画の額である。

なお、文中における計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(文中における符号：「0」＝単位未満、「－」＝皆無)

目 次

	頁		頁
第1 総 説	1	(11) 独立行政法人住宅金融支援機構	20
1 財政投融资計画策定の基本的考え方	1	(12) 独立行政法人都市再生機構	20
2 重要施策	1	(13) 独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構	21
3 原 資	2	(14) 独立行政法人水資源機構	22
(付) I 平成31年度財政投融资計画	4	(15) 地方公共団体金融機構	22
II 平成31年度財政投融资原資見込	8	(16) 国立研究開発法人森林研究・ 整備機構	23
III 平成31年度財政投融资使途別 分類表	8	(17) 独立行政法人石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構	23
第2 運 用	10	4 地方公共団体	24
1 特別会計	10	5 特殊会社等	24
(1) 食料安定供給特別会計	10	(1) 株式会社日本政策投資銀行	24
(2) エネルギー対策特別会計	10	(2) 新関西国際空港株式会社	25
2 政府関係機関	11	(3) 一般財団法人民間都市開発 推進機構	25
(1) 株式会社日本政策金融公庫	11	(4) 中部国際空港株式会社	26
(2) 沖縄振興開発金融公庫	13	(5) 株式会社民間資金等活用事業 推進機構	26
(3) 株式会社国際協力銀行	14	(6) 株式会社海外需要開拓支援機構	26
(4) 独立行政法人国際協力機構	15	(7) 株式会社海外交通・都市開発事業 支援機構	26
3 独立行政法人等	15	(8) 株式会社海外通信・放送・郵便事業 支援機構	27
(1) 日本私立学校振興・共済事業団	15	付 表	28
(2) 独立行政法人日本学生支援機構	16	平成31年度地方債計画	28
(3) 独立行政法人福祉医療機構	16		
(4) 独立行政法人国立病院機構	17		
(5) 国立研究開発法人国立がん 研究センター	17		
(6) 国立研究開発法人国立循環器病 研究センター	17		
(7) 国立研究開発法人国立成育医療 研究センター	18		
(8) 国立研究開発法人国立長寿医療 研究センター	18		
(9) 独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構	19		
(10) 独立行政法人鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	19		

平成31年度財政投融資計画の説明

第 1 総 説

1 財政投融資計画策定の基本的考え方

31年度財政投融資計画の策定にあたっては、成長力強化に向けて、低金利を活用した高速道路整備と関西国際空港の防災機能強化の加速、産業投資を呼び水とした民間からのリスクマネー供給強化等に取り組むこととした。

この結果、31年度財政投融資計画の規模は、131,194億円(30年度計画比9.3%減)となっている。このうち、産業投資は3,849億円(30年度計画比5.6%増)となっている。

最近における財政投融資計画の規模の推移は、次のとおりである。

	金 額 (億円)	対前年度伸率 (%)
27年度	146,215	△ 9.6
28年度	134,811	△ 7.8
29年度	151,282	12.2
30年度	144,631	△ 4.4
31年度	131,194	△ 9.3

経済事情の変動等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しうよう、弾力条項を設けることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25%の上限を設けることとした。また、産業投資について、経済事情の変動等に応じ、機動的に対処するため、財政投融資特別会計投資勘定に産業投資予備費を設けることとした。

2 重要施策

成長力強化のための重点投資等については、企業の成長力強化に向けて、株式会社日本政策金融公庫において、消費税率引上げに係る小規

模事業者等の資金需要への万全な対応を図るとともに、株式会社日本政策投資銀行において、産業投資を呼び水とした民間からのリスクマネー供給強化を行うこととしている。また、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び新関西国際空港株式会社において、今後発行を予定している政府保証債等の一部を予め財政融資資金に置き換えることとし、これにより物流効率化に直結する高速道路ネットワークの整備による生産性の向上及び安心・安全な国民生活の礎を担う基幹インフラの防災機能の強化を推進することとしている。

日本企業の海外展開支援等については、株式会社国際協力銀行、独立行政法人国際協力機構、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構において、日本企業によるインフラ海外展開への支援等を行うこととしている。

教育・福祉・医療については、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し貸付規模として所要の額を確保することとしているほか、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化を行うこととしている。

地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会資本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野の措置状況は以下のとおりである。

(1) 中小零細企業

中小零細企業については、29,968億円(30年度29,121億円)の財政投融資を予定し、こ

れにより、株式会社日本政策金融公庫において、消費税率引上げに係る中小企業・小規模事業者の資金需要への万全な対応、生産性向上や地域活性化に向けた創業・新規事業、事業承継の取組等の支援を行うこと等としている。

(2) 農 林 水 産 業

農林水産業については、6,035 億円(30 年度 5,726 億円)の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、農業者による集約化・規模拡大を目的とした設備投資等に、民間金融機関との連携を強化しつつ対応すること等としている。

(3) 教 育

教育については、9,302 億円(30 年度 9,429 億円)の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し貸付規模として所要の額を確保すること等としている。

(4) 福 祉 ・ 医 療

福祉・医療については、5,410 億円(30 年度 6,265 億円)の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等を推進すること等としている。

(5) 環 境

環境については、330 億円(30 年度 607 億円)の財政投融資を予定し、これにより、地方公共団体において、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物処理事業に対し、必要な資金需要に的確に対応すること等としている。

(6) 産 業 ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン

産業・イノベーションについては、10,185 億円(30 年度 9,191 億円)の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策投資銀行において、民間からのリスクマネー供給強化等を行うこと等としている。

(7) 住 宅

住宅については、5,464 億円(30 年度 4,610

億円)の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人都市再生機構において、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進すること等としている。

(8) 社 会 資 本

社会資本については、37,450 億円(30 年度 47,606 億円)の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び新関西国際空港株式会社において、今後発行を予定している政府保証債等の一部を予め財政融資資金に置き換えることとし、これにより物流効率化に直結する高速道路ネットワークの整備による生産性の向上及び安心・安全な国民生活の礎を担う基幹インフラの防災機能の強化を推進すること等としている。

(9) 海 外 投 融 資 等

海外投融資等については、18,567 億円(30 年度 20,034 億円)の財政投融資を予定し、これにより、株式会社国際協力銀行において、日本企業によるインフラ海外展開の支援並びに資源の安定確保・輸入コスト低減・供給源多角化等の取組の支援等を行うこと等としている。

3 原 資

31 年度財政投融資の原資としては、30 年度計画額に対し 13,437 億円(9.3%)減の 131,194 億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金 106,911 億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、31 年度において、財政投融資特別会計国債 120,000 億円の発行を予定している。なお、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券 15,000 億円の発行を予定している。

産業投資については、株式会社国際協力銀行等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むことにより、3,849 億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債 10,189

億円、政府保証外債 9,640 億円、政府保証外貨
借入金 605 億円の合計 20,434 億円を計上して
いる。

I 平成 31 年 度 財

機 関 名	財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考	
					自己資金等	再 計
(特 別 会 計)						
食料安定供給特別会計	22	—	—	22	245	267
エネルギー対策特別会計	130	—	—	130	14,311	14,441
(政府関係機関)						
株式会社日本政策金融公庫	36,715	458	1,200	38,373	(3,200) 14,643	53,016
沖縄振興開発金融公庫	1,333	19	—	1,352	(200) 334	1,686
株式会社国際協力銀行	2,893	635	7,400	10,928	(200) 11,288	22,216
独立行政法人国際協力機構	4,852	—	640	5,492	(800) 8,458	13,950
(独立行政法人等)						
日本私立学校振興・共済事業団	291	—	—	291	334	625
独立行政法人日本学生支援機構	6,744	—	—	6,744	(1,200) 240	6,984
独立行政法人福祉医療機構	2,931	—	—	2,931	(200) 237	3,168
独立行政法人国立病院機構	855	—	—	855	111	966
国立研究開発法人国立がん研究センター	29	—	—	29	—	29
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	30	—	—	30	—	30
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	12	—	—	12	—	12
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	18	—	—	18	6	24
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	466	—	—	466	(70) 41	507
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	351	32	—	383	(1,170) 2,817	3,200
独立行政法人住宅金融支援機構	635	—	—	635	(30,770) 28,319	28,954
独立行政法人都市再生機構	4,454	—	—	4,454	(1,200) 9,192	13,646
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	10,000	—	5,200	15,200	(2,300) 40,222	55,422

政 投 融 資 計 画

					(単位 億円)	
					参 考	
30	年	度	合	計	自己資金等	再 計
財政融資	産業投資	政府保証				
20	—	—	20	20	219	239
82	—	—	82	82	14,646	14,728
35,895	430	1,850	38,175	38,175	(3,200) 17,271	55,446
1,022	14	—	1,036	1,036	(300) 544	1,580
2,900	624	8,200	11,724	11,724	(600) 10,845	22,569
5,524	—	660	6,184	6,184	(800) 7,446	13,630
291	—	—	291	291	349	640
7,075	—	—	7,075	7,075	(1,200) △ 138	6,937
3,486	—	—	3,486	3,486	(300) 213	3,699
864	—	—	864	864	(190) 150	1,014
54	—	—	54	54	—	54
172	—	—	172	172	10	182
8	—	—	8	8	—	8
—	—	—	—	—	—	—
499	—	—	499	499	(50) 43	542
272	—	—	272	272	(1,411) 3,243	3,515
681	—	—	681	681	(26,048) 23,835	24,516
3,464	—	—	3,464	3,464	(500) 10,007	13,471
15,000	—	12,450	27,450	27,450	(3,300) 25,737	53,187

機 関 名	31 年 度				参 考	
	財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	自 己 資 金 等	再 計
独立行政法人水資源機構	58	—	—	58	(50) 1,496	1,554
地方公共団体金融機構	—	—	1,000	1,000	17,909	18,909
国立研究開発法人森林研究・整備機構	57	—	—	57	313	370
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	8	362	—	370	605	975
(地方公共団体)						
地 方 公 共 団 体 (特 殊 会 社 等)	29,527	—	—	29,527	90,557	120,084
株式会社日本政策投資銀行	3,000	1,300	3,500	7,800	(5,800) 18,300	26,100
新関西国際空港株式会社	1,500	—	—	1,500	(100) 229	1,729
一般財団法人民間都市開発推進機構	—	—	250	250	100	350
中部国際空港株式会社	—	—	34	34	(148) 365	399
株式会社民間資金等活用事業推進機構	—	—	500	500	500	1,000
株式会社海外需要開拓支援機構	—	170	—	170	230	400
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	—	606	625	1,231	61	1,292
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	—	267	85	352	—	352
合 計	106,911	3,849	20,434	131,194	(47,408)	

1 財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証

2 「産業競争力強化法」(平 25 法 98)第 112 条第 1 項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第 2 条第 2 条第 1 項の規定により、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

(注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する保証」である。

2 「30 年度」欄は、30 年度当初計画額である。

3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証債)の発行額を示している。

4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(単位 億円)						
30 年 度						
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考		
				自 己 資 金 等	再 計	
57	—	—	57	(40) 1,517	1,574	
—	—	4,000	4,000	19,178	23,178	
58	—	—	58	264	322	
12	411	—	423	631	1,054	
28,102	—	—	28,102	88,407	116,509	
3,000	1,290	3,500	7,790	(5,500) 16,940	24,730	
—	—	201	201	(159) 307	508	
—	—	281	281	100	381	
—	—	307	307	(171) 256	563	
—	30	130	160	500	660	
—	135	—	135	265	400	
—	639	629	1,268	64	1,332	
—	72	240	312	—	312	
108,538	3,645	32,448	144,631	(43,769)		

を増額することができる。

22 項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、

る法律」(昭 48 法 7)第 5 条第 2 項第 1 号、第 2 号及び第 3 号に掲げる運用、投資及び債務

証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。

Ⅱ 平成 31 年度 財政

	31 年度(億円)	30 年度(億円)
財政融資	106,911	108,538
財政融資資金	106,911	108,538
産業投資	3,849	3,645
財政投融資特別会計投資勘定	3,849	3,645

- (注) 1 30 年度欄の金額は、当初計画額である。
 2 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、31 年度において、財政
 また、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券 1.5 兆円の発行を予定している。

Ⅲ 平成 31 年度 財政投

区分	31 年度 財政融資	31 年度 産業投資	31 年度 政府保証	合計
(1) 中小零細企業	28,347	463	1,158	29,968
(2) 農林水産業	6,035	—	—	6,035
(3) 教育	9,260	—	42	9,302
(4) 福祉・医療	5,403	—	7	5,410
(5) 環境	330	—	—	330
(6) 産業・イノベーション	5,371	1,314	3,500	10,185
(7) 住宅	5,461	—	3	5,464
(8) 社会資本	30,475	—	6,975	37,450
(9) 海外投融資等	7,745	2,072	8,750	18,567
(10) その他	8,485	—	—	8,485
合計	106,911	3,849	20,434	131,194

(注) 本表は、「財政融資資金法」(昭 26 法 100)第 11 条第 2 項に基づき 30 年 12 月 19 日に財政制度等審議会に提出さ

投 融 資 原 資 見 込

	31 年 度(億円)	30 年 度(億円)
政 府 保 証	20,434	32,448
政 府 保 証 国 内 債	10,189	21,538
政 府 保 証 外 債	9,640	10,660
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	605	250
合 計	131,194	144,631

投融资特別会計国債 12.0 兆円(30 年度予算 12.0 兆円)の発行を予定している。

融 資 使 途 別 分 類 表

(単位 億円)			
30 年 度	30 年 度	30 年 度	合 計
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	
26,888	434	1,799	29,121
5,726	—	—	5,726
9,370	—	59	9,429
6,252	—	13	6,265
607	—	—	607
4,391	1,300	3,500	9,191
4,553	—	56	4,610
30,284	30	17,292	47,606
8,424	1,881	9,729	20,034
12,042	—	—	12,042
108,538	3,645	32,448	144,631

れたものである。

第 2 運 用

1 特別会計

(1) 食料安定供給特別会計

	31 年度(億円)	30 年度(億円)
財政投融資	22	20

この会計は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業に関する政府の経理を明確にすることを目的としている。

また、「土地改良法」(昭 24 法 195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が 20 年度より一般会計に統合されたことに伴い、10 年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち 19 年度末までに工事が完了しなかった地区における事業(以下「未完了借入事業」という。)について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、20 年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

この会計において、財政投融資の対象となっているのは、「土地改良法」(昭 24 法 195)に基づき国が行う土地改良事業のうち、未完了借入事業である。

31 年度においては、未完了借入事業については、土地改良事業 10 地区、北海道土地改良事業 2 地区及び離島土地改良事業 1 地区の工事をそれぞれ施行することとし、総額 267 億円(30 年度 239 億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	31 年度(億円)	30 年度(億円)
土地改良事業費	117	122
北海道土地改良事業費	0	0
離島土地改良事業費	0	0
土地改良事業工事諸費	21	29

受託工事費及換地清算金	—	0
国債整理基金特別会計へ繰入等	130	88
合 計	267	239

この計画に必要な資金として、財政投融資 22 億円を予定するほか、自己資金等 245 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31 年度(億円)	30 年度(億円)
財政投融資	22	20
財政融資資金借入金	22	20
自己資金等	245	219
一般会計より受入	115	127
土地改良事業費負担金収入	128	90
受託工事費等受入等	3	3
合 計	267	239

(2) エネルギー対策特別会計

	31 年度(億円)	30 年度(億円)
財政投融資	130	82

この会計は、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策に関する経理を明確にすることを目的としている。

この会計において、財政投融資の対象となっているのは、石油及び石油ガスに係る国家備蓄事業のうち、石油及び石油ガス国家備蓄基地建設等事業の推進に必要な経費である。

31 年度においては、国家石油備蓄基地に係る資本的支出として 125 億円、国家石油ガス備蓄基地に係る資本的支出として 5 億円、合計 130 億円の事業費を計上しており、このほか国家備蓄石油購入及び国家備蓄基地建設に係る借入金の償還等 14,311 億円を含め、総額 14,441 億円(30 年度 14,728 億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資 130 億

円を予定するほか、自己資金等 14,311 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31 年度(億円)	30 年度(億円)
財政投融資	130	82
財政融資資金借入金	130	82
自己資金等	14,311	14,646
石油証券等	12,134	12,469
民間借入金	2,177	2,177
合計	14,441	14,728

2 政府関係機関

(1) 株式会社日本政策金融公庫

	31 年度(億円)	30 年度(億円)
財政投融資	38,373	38,175

この公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的としている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平 22 法 38)に基づき、エネルギー環境適合製品の開発事業等のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものに必要な資金について金融機関に対し、貸付けを行うことができることとされている。

さらに、「産業競争力強化法」(平 25 法 98)に基づき、産業競争力強化の観点から事業再編等に必要な資金について金融機関に対し、貸付けを行うことができることとされている。

(イ) 国民一般向け業務

	31 年度(億円)	30 年度(億円)
財政投融資	20,803	19,595

31 年度においては、消費税率引上げに係る小規模事業者の資金需要への万全な対応を図るとともに、民間金融機関との協調等の取

組みをさらに推進しつつ、生産性向上や地域活性化に向けた創業・新規事業、事業承継の取組等の支援を重点的に行うほか、東日本大震災等による被災小規模事業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、東日本大震災復興特別貸付等を含む普通貸付(小規模事業者経営改善資金貸付を除く。)の貸付規模として 22,030 億円(30 年度 20,430 億円)を計上している。

また、小規模事業者の経営改善に資することや事業の持続的な発展を目的とする小規模事業者経営改善資金貸付については、その貸付規模として 2,900 億円(30 年度 2,900 億円)を計上している。

次に、生活衛生資金貸付については、生活衛生関係営業者に対し、衛生施設の改善、近代化等に必要な資金の貸付け(小規模事業者の経営改善に資するための生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付 55 億円を含む。)を行うため、貸付規模として 1,150 億円(30 年度 1,150 億円)を計上している。

このほか、教育資金貸付、恩給担保貸付等を合わせ、総額 28,000 億円(30 年度 26,400 億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

	31 年度(億円)	30 年度(億円)
普通貸付	24,930	23,330
小規模事業者経営改善資金貸付を除く普通貸付	22,030	20,430
小規模事業者経営改善資金貸付	2,900	2,900
生活衛生資金貸付	1,150	1,150
うち生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付	(55)	(55)
恩給担保貸付	119	119
記名国債担保貸付	1	1
教育資金貸付	1,800	1,800
合計	28,000	26,400

この計画に必要な資金として、財政投融資 20,803 億円を予定するほか、自己資金等 7,197 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債とし

て1,700億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融资	20,803	19,595
財政融資資金借入金	20,070	18,800
財政投融资特別会計投資勘定出資金	83	45
政府保証国内債	650	750
自己資金等	7,197	6,805
財投機関債	1,700	1,700
回収金等	5,497	5,105
合計	28,000	26,400

(ロ) 農林水産業者向け業務

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融资	5,300	4,830

31年度においては、農業者による集約化・規模拡大を目的とした設備投資等に、民間金融機関との連携を強化しつつ対応することとし、総額6,560億円(30年度6,150億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
経営構造改善	4,593	4,235
基盤整備	399	368
一般施設	1,237	1,292
経営維持安定	231	255
災害	100	—
合計	6,560	6,150

この計画のうち、5,295億円が31年度中に貸し付けられる予定であり、これに30年度の計画のうち、31年度に資金交付が行われる予定となっている1,165億円を加えると、31年度の資金交付額は6,460億円(30年度5,910億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资5,300億円を予定するほか、自己資金等1,160億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として500億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融资	5,300	4,830
財政融資資金借入金	5,300	4,830

自己資金等	1,160	1,080
財投機関債	500	500
回収金等	660	580
合計	6,460	5,910

(ハ) 中小企業者向け業務

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融资	9,880	10,380

31年度においては、消費税率引上げに係る中小企業の資金需要への万全な対応を図るとともに、民間金融機関との協調等の取組みをさらに推進しつつ、生産性向上や地域活性化に向けた創業・新規事業、事業承継の取組等の支援を重点的に行うほか、東日本大震災等による被災中小企業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、東日本大震災復興特別貸付等を含む融資事業の貸付規模として15,000億円(30年度17,600億円)を計上している。

このうち、中小企業に対する資本金の貸付規模として555億円(30年度585億円)を計上している。

このほか、証券化支援買取事業については、民間金融機関の中小企業向け無担保融資等を促進するための事業規模400億円(30年度400億円)を計上し、融資事業と合わせ、総額15,400億円(30年度18,000億円)の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
公庫貸付	15,000	17,600
証券化支援買取事業	400	400
合計	15,400	18,000

この計画のうち、融資事業の貸付規模15,000億円に、証券化支援買取事業に必要な資金166億円(30年度166億円)を加えると、31年度の資金交付額は15,166億円(30年度17,766億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资9,880億円を予定するほか、自己資金等5,286億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	9,880	10,380
財政融資資金借入金	8,955	8,895
財政投融資特別会計投資勘定出資金	370	370
財政投融資特別会計投資勘定借入金	5	15
政府保証国内債	550	1,100
自己資金等	5,286	7,386
財投機関債	1,000	1,000
回収金等	4,286	6,386
合計	15,166	17,766

(二) 危機対応円滑化業務

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	990	2,670

31年度においては、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融が、銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、貸付規模として1,990億円(30年度4,670億円)を計上している。

このうち、通常災害等向けとして990億円を計上するとともに、セーフティネット機能を補完するため、1,000億円を確保することにより、大規模な災害等の資金需要に十分な対応をすることとしている。

これに必要な資金として、財政投融資990億円を予定するほか、自己資金等1,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	990	2,670
財政融資資金借入金	990	2,670
自己資金等	1,000	2,000
回収金等	1,000	2,000
合計	1,990	4,670

(ホ) 特定事業等促進円滑化業務

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	1,400	700

31年度においては、今後内外で高い需要

が見込まれるエネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの並びに産業競争力強化の観点から事業再編等の実施に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、1,400億円(30年度700億円)の貸付規模を計上している。

このうち200億円は、機動的な対応が求められる業務の性格に鑑み、計画策定後に形成された事業再編等の案件に係る資金需要に的確に対応するための財源として計上しているものである。

これに必要な資金として、財政投融資1,400億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	1,400	700
財政融資資金借入金	1,400	700

(2) 沖縄振興開発金融公庫

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	1,352	1,036

この公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としている。

31年度においては、「沖縄振興基本方針」における民間主導の自立型経済の発展に向けた政策金融の取組の推進に加え、セーフティネット機能の発揮及び沖縄の地域課題である子どもの貧困問題の解消や雇用環境の改善等に引き続き努めるため、県内産業の育成、産業・社会基盤の整備、中小企業や小規模事業者等の経営基盤強化等を支援するための措置を講じることとし、産業開発資金700億円、中小企業等資金710億円、住宅資金70億円等、合計1,630億円

(30年度1,690億円)の貸付規模を計上している。

このほか、「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づく「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に掲げられている沖縄におけるリーディング産業の育成支援等のための出資21億円を合わせ、総額1,651億円(30年度1,705億円)の出融資規模を計上している。

事業計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
貸付	1,630	1,690
産業開発資金	700	750
中小企業等資金	710	710
住宅資金	70	80
農林漁業資金	60	60
医療・生活衛生資金	90	90
出資	21	15
合計	1,651	1,705

この計画のうち、1,044億円が31年度中に貸し付けられ、21億円が出資される予定であり、これに29年度及び30年度の計画のうち、31年度に資金交付が行われる予定になっている621億円を加えると、31年度の資金交付額は1,686億円(30年度1,580億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資1,352億円を予定するほか、自己資金等334億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	1,352	1,036
財政融資資金借入金	1,333	1,022
財政投融資特別会計投資勘定出資金	19	14
自己資金等	334	544
財投機関債	200	300
沖縄振興開発金融公庫住宅宅地債券	7	7
回収金等	127	237
合計	1,686	1,580

(3) 株式会社国際協力銀行

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	10,928	11,724

この銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

31年度においては、日本企業によるインフラ海外展開等を引き続き支援していくこととし、総額22,216億円(30年度22,569億円)の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
一般業務	20,000	20,100
輸出	2,700	2,700
輸入・投資	15,500	15,900
事業開発等	800	500
出資	1,000	1,000
特別業務	2,216	2,469
輸出	753	829
輸入・投資	1,313	1,400
出資	150	240
合計	22,216	22,569

この計画に必要な資金として、財政投融資10,928億円を予定するほか、自己資金等11,288億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	10,928	11,724
財政融資資金借入金	2,893	2,900
財政投融資特別会計投資勘定出資金	635	624
政府保証外債	7,000	8,000
政府保証外債借入金	400	200

自己資金等	11,288	10,845
財投機関債	200	600
回収金等	11,088	10,245
合計	22,216	22,569

(4) 独立行政法人国際協力機構

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融资	5,492	6,184

この機構は、開発途上にある海外の地域(以下「開発途上地域」という。)に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務等を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、開発途上地域の政府等に対して有償の資金供与による協力の実施等を行う有償資金協力業務である。

31年度においては、円借款及び海外投融资の戦略的活用等を図ることとし、総額13,950億円(30年度13,630億円)の出融資規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
直接借款	13,415	12,993
海外投融资	535	637
合計	13,950	13,630

この計画に必要な資金として、財政投融资5,492億円を予定するほか、自己資金等8,458億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として800億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融资	5,492	6,184
財政融資資金借入金	4,852	5,524
政府保証外債	640	660
自己資金等	8,458	7,446
財投機関債	800	800

一般会計出資金	468	460
回収金等	7,190	6,186
合計	13,950	13,630

3 独立行政法人等

(1) 日本私立学校振興・共済事業団

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融资	291	291

この事業団は、私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行うとともに、「私立学校教職員共済法」(昭28法245)の規定による共済制度を運営し、もって私立学校教育の振興に資することを目的としている。

この事業団において、財政投融资の対象となっているのは、私立学校の施設の充実及び経営の安定を図るための施設整備等に必要な資金の貸付けを行う事業である。

31年度においては、耐震化の推進など、私立学校の施設整備等に必要な資金需要に的確に対応することとし、総額625億円(30年度640億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
一般施設費	479	507
教育環境整備費	14	14
災害・公害対策費	4	23
特別施設費	128	96
合計	625	640

この計画に必要な資金として、財政投融资291億円を予定するほか、自己資金等334億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融资	291	291
財政融資資金借入金	291	291
自己資金等	334	349
厚生年金勘定より借入	311	285
回収金等	23	64
合計	625	640

(2) 独立行政法人日本学生支援機構

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	6,744	7,075

この機構は、教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等の修学の援助を行い、大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、有利子等貸与事業である。

31年度においては、進学意欲のある学生等に対し貸付規模として所要の額を確保することとし、大学、短期大学、高等専門学校、大学院及び専修学校専門課程の学生等を対象に、総額6,984億円(30年度6,937億円)の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資6,744億円を予定するほか、自己資金等240億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	6,744	7,075
財政融資資金借入金	6,744	7,075
自己資金等	240	△ 138
財投機関債	1,200	1,200
民間借入金	2,321	2,644
借入金償還等	△ 3,281	△ 3,982
合計	6,984	6,937

(3) 独立行政法人福祉医療機構

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	2,931	3,486

この機構は、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関

する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とするとともに、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、社会福祉事業施設の設置等に必要な資金の融通(福祉貸付)及び病院、診療所、介護老人保健施設等の設置等に必要な資金の融通(医療貸付)を行う事業である。

31年度においては、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等の資金需要に的確に対応することとし、総額3,308億円(30年度3,716億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
福祉貸付	2,166	2,519
医療貸付	1,142	1,197
合計	3,308	3,716

この計画のうち、2,490億円が31年度中に貸し付けられる予定であり、これに29年度及び30年度の計画のうち、31年度に資金交付が行われる予定となっている678億円を加えると、31年度の資金交付額は3,168億円(30年度3,699億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資2,931億円を予定するほか、自己資金等237億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	2,931	3,486
財政融資資金借入金	2,931	3,486
自己資金等	237	213
財投機関債	200	300
借入金償還等	37	△ 87

合 計 3,168 3,699

(4) 独立行政法人国立病院機構

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	855	864

この機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

31年度においては、老朽建替整備、医療機械の充実等のための事業を推進することとし、総額966億円(30年度1,014億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
施設整備費	659	766
設備整備費	306	248
合 計	966	1,014

この計画に必要な資金として、財政投融資855億円を予定するほか、自己資金等111億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	855	864
財政融資資金借入金	855	864
自己資金等	111	150
財投機関債	—	190
業務収入等	111	△ 40
合 計	966	1,014

(5) 国立研究開発法人国立がん研究センター

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	29	54

このセンターは、がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提

供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

31年度においては、病院の施設の整備等を推進することとし、総額29億円(30年度54億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
施設整備費	14	22
設備整備費	15	32
合 計	29	54

この計画に必要な資金として、財政投融資29億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	29	54
財政融資資金借入金	29	54

(6) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	30	172

このセンターは、循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

31年度においては、病院の設備の整備を推進することとし、30億円(30年度182億円)の

事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資 30 億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31 年度(億円)	30 年度(億円)
財政投融資	30	172
財政融資資金借入金	30	172
自己資金等	—	10
一般会計補助金	—	10
合計	30	182

(7) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター

	31 年度(億円)	30 年度(億円)
財政投融資	12	8

このセンターは、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの(以下「成育に係る疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要となる施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

31 年度においては、病院の施設の整備等を推進することとし、総額 12 億円(30 年度 8 億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	31 年度(億円)	30 年度(億円)
施設整備費	5	5
設備整備費	7	4
合計	12	8

この計画に必要な資金として、財政投融資 12 億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31 年度(億円)	30 年度(億円)
財政投融資	12	8
財政融資資金借入金	12	8

(8) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

	31 年度(億円)	30 年度(億円)
財政投融資	18	—

このセンターは、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの(以下「加齢に伴う疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要となる施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

31 年度においては、病院の施設の整備等を推進することとし、総額 24 億円の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	31 年度(億円)	30 年度(億円)
施設整備費	19	—
設備整備費	5	—
合計	24	—

この計画に必要な資金として、財政投融資 18 億円を予定するほか、自己資金等 6 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31 年度(億円)	30 年度(億円)
財政投融資	18	—
財政融資資金借入金	18	—
自己資金等	6	—
一般会計補助金	5	—
業務収入等	1	—
合計	24	—

(9) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	466	499

この機構は、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うことにより、その教育研究水準の向上を図るとともに、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付を行うことにより、その教育研究環境の整備充実を図り、あわせて、「学校教育法」(昭22法26)第104条第4項の規定による学位の授与を行うことにより、高等教育の段階における多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図り、もって我が国の高等教育の発展に資することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、国立大学附属病院の施設の整備等に必要な資金の貸付けを行う事業である。

31年度においては、国立大学附属病院の施設の整備等に必要な資金需要に的確に対応することとし、総額507億円(30年度542億円)の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資466億円を予定するほか、自己資金等41億円を見込んでいます。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として70億円を見込んでいます。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	466	499
財政融資資金借入金	466	499
自己資金等	41	43
財投機関債	70	50
借入金償還等	△ 29	△ 7
合計	507	542

(10) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	383	272

この機構は、鉄道の建設等に関する業務及び鉄道事業者、海上運送事業者等による運輸施設の整備を促進するための助成その他の支援に関する業務を総合的かつ効率的に行うことによ

り、輸送に対する国民の需要の高度化、多様化等に的確に対応した大量輸送機関を基幹とする輸送体系の確立並びにこれによる地域の振興並びに大都市の機能の維持及び増進を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、鉄道建設等事業のうち民鉄線の建設に係る事業及び海外業務に係る事業並びに船舶共有建造事業である。

31年度においては、鉄道建設等事業については、「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」(平30法40)に基づき、海外の高速鉄道に関する調査、測量、設計、工事管理、試験及び研究を実施する者に対する出資を行うこととし、32億円を計上しており、このほか、管理費、業務外支出等2,818億円を含め、合計2,850億円(30年度3,297億円)の事業費を計上している。

また、船舶共有建造事業については、中小企業が大半である内航海運事業者による良質な船舶建造等を促進することとし、合計351億円(30年度218億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
鉄道建設等事業	2,850	3,297
建設費	—	22
民鉄線	—	22
管理費、業務外支出等	2,818	3,275
海外業務	32	—
出資	32	—
船舶共有建造事業	351	218
旅客船建造費	124	55
貨物船建造費	227	163
合計	3,200	3,515

この計画に必要な資金として、財政投融資383億円を予定するほか、自己資金等2,817億円を見込んでいます。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,170億円を見込んでいます。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	383	272
財政融資資金借入金	351	272
財政投融資特別会計投資勘定出資金	32	—
自己資金等	2,817	3,243
財投機関債	1,170	1,411
民間借入金	488	651
その他	1,159	1,181
合計	3,200	3,515

(11) 独立行政法人住宅金融支援機構

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	635	681

この機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、住宅資金融通事業のうち災害復興住宅融資及び災害予防系融資である。

31年度においては、証券化支援事業については、民間金融機関による長期・固定金利の住宅ローンの支援・補完を目的とし、23,740億円(30年度20,771億円)の事業規模を計上している。また、住宅資金融通事業については、政策的に重要であり民間では対応が困難な分野に限定することとし、2,293億円(30年度2,334億円)の貸付規模を計上している。このうち、災害復興住宅融資については、東日本大震災により被害を受けた住宅の円滑な再建等にも資するため、630億円(30年度671億円)の貸付けを予定している。

事業計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
証券化支援事業(買取型)	23,740	20,771
住宅資金融通事業	2,293	2,334

災害等	642	683
災害復興住宅	630	671
災害予防等	12	12
個人住宅(経過措置分)	1	1
賃貸住宅	1,080	1,080
密集市街地建替等	550	550
財形住宅	20	20
合計	26,033	23,105

(注) 東日本大震災に係る災害復興住宅の事業計画額152億円は、災害復興住宅の事業計画額の中に含まれている。

この証券化支援事業の計画のうち、21,849億円が31年度中に支払われる予定であり、これに30年度の計画のうち、31年度に支払われる予定となっている4,753億円を加えると、31年度の支払額は26,602億円(30年度22,129億円)となる。また、住宅資金融通事業の計画のうち、886億円が31年度中に貸し付けられる予定であり、これに29年度及び30年度の計画のうち、31年度に資金交付が行われる予定となっている1,465億円を加えると、31年度の資金交付額は2,351億円(30年度2,387億円)となる。

この資金交付等に必要な資金として、財政投融資635億円を予定するほか、自己資金等28,319億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として30,770億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	635	681
財政融資資金借入金	635	681
自己資金等	28,319	23,835
財投機関債	30,770	26,048
回収金等	△ 2,451	△ 2,213
合計	28,954	24,516

(12) 独立行政法人都市再生機構

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	4,454	3,464

この機構は、機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市において、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務

を行うことにより、社会経済情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じてこれらの都市の再生を図るとともに、都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理等に関する業務を行うことにより、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図り、もって都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与することを目的としている。

31年度においては、都市再生事業として、大都市地域等の都市構造の再編等を目的とする都市機能更新事業、四大都市圏等の既成市街地における細分化土地や不整形地等の有効活用を図るための土地有効利用事業、大都市地域の既成市街地等において防災公園と周辺市街地の整備改善を一体的に行い都市の構造的な防災機能の強化を図るための防災公園街区整備事業並びに民間事業者による実施が困難な都市再生支援のための住宅の建設や良好な居住環境の形成等を行うため大都市圏の既成市街地等において住宅市街地の整備及び市街地再開発事業等を行う居住環境整備事業を実施することとしている。

また、賃貸住宅事業として、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進することとしている。

このほか、震災復興事業として、東日本大震災により緊急に賃貸住宅を建設する必要がある場合において、地方公共団体の要請に基づき、当該賃貸住宅の建設及び譲渡を行うこととし、総額 1,242 億円(30年度 1,492 億円)の事業費を計上している。

事業計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
都市再生事業	778	928
賃貸住宅事業	451	518
震災復興事業	12	46
合 計	1,242	1,492

この計画のうち、817 億円が31年度中に支出される予定であり、これに28年度から30年度の計画のうち、31年度に支出が行われる予定である940 億円を加えると、31年度の支出は1,757 億

円になる。さらに、管理・業務費、借入金及び債券償還等 11,889 億円を加えると、31年度の支出総額は13,646 億円(30年度 13,471 億円)となる。

この支出に必要な資金として、財政投融资 4,454 億円を予定するほか、自己資金等 9,192 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 1,200 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融资	4,454	3,464
財政融資資金借入金	4,454	3,464
自己資金等	9,192	10,007
財投機関債	1,200	500
民間借入金	188	300
その他	7,804	9,207
合 計	13,646	13,471

(13) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融资	15,200	27,450

この機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社(以下「会社」と総称する。)に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的としている。

31年度においては、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施するため、債務返済費 33,686 億円を含め、総額 34,112 億円(30年度 38,187 億円)の支出を予定している。

支出の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
債務返済費	33,686	37,768
無利子貸付金	229	172
一般管理費	13	14
その他	184	233
合 計	34,112	38,187

さらに、物流効率化に直結する高速道路ネットワークの整備による生産性の向上及び安心・安全な国民生活の礎を担う基幹インフラの防災機能の強化等を推進するため、今後発行を予定している政府保証債の一部を予め財政融資資金に置き換えることを予定している。

この支出等に必要な資金として、財政投融資15,200億円を予定するほか、自己資金等40,222億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として2,300億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	15,200	27,450
財政融資資金借入金	10,000	15,000
政府保証国内債	5,200	12,450
自己資金等	40,222	25,737
財投機関債	2,300	3,300
政府出資金	99	71
地方公共団体出資金	99	71
民間借入金	90	40
業務収入	21,771	21,500
債務返済準備金	15,000	—
その他	863	756
合計	55,422	53,187

(14) 独立行政法人水資源機構

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	58	57

この機構は、「水資源開発促進法」(昭36法217)の規定による水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的としている。

31年度においては、利根川、淀川、筑後川、木曾川、吉野川、荒川及び豊川の各水系の水資源開発のため、ダム、用水路建設等の事業を行うこととし、総額1,554億円(30年度1,574億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
ダム等建設事業費	496	455

用水路等建設事業費	146	148
その他	912	971
合計	1,554	1,574

この計画に必要な資金として、財政投融資58億円を予定するほか、自己資金等1,496億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として50億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	58	57
財政融資資金借入金	58	57
自己資金等	1,496	1,517
財投機関債	50	40
一般会計交付金	352	346
一般会計補助金	111	109
地方公共団体及び利水者負担金	292	289
その他	691	733
合計	1,554	1,574

(15) 地方公共団体金融機構

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	1,000	4,000

この機構は、地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、機構が承継した旧公営企業金融公庫が貸し付けた資金に係る債権の管理及び回収の業務並びにこれに附帯する業務である。

31年度においては、承継債権の管理・回収等を円滑に実施するため、債券償還金11,445億円を含め、総額18,909億円(30年度23,178億円)の支出を予定している。

支出の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
債券償還金	11,445	12,178
支払利息等	7,464	11,000

合 計 18,909 23,178

この支出に必要な資金として、財政投融资1,000億円を予定するほか、自己資金等17,909億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融资	1,000	4,000
政府保証国内債	1,000	4,000
自己資金等	17,909	19,178
回収金等	17,909	19,178
合 計	18,909	23,178

(16) 国立研究開発法人森林研究・整備機構

31年度(億円) 30年度(億円)

財政投融资 57 58

この機構は、森林及び林業に関する試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布、水源をかん養するための森林の造成等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、もって林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、水源をかん養するために行う水源林造成事業である。

31年度においては、水源林造成事業を行うこととし、370億円(30年度322億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资57億円を予定するほか、自己資金等313億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融资	57	58
財政融資資金借入金	57	58
自己資金等	313	264
一般会計出資金	108	108
一般会計補助金	184	141
東日本大震災復興特別会計補助金	5	5
そ の 他	16	10
合 計	370	322

(17) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源

機構

31年度(億円) 30年度(億円)

財政投融资 370 423

この機構は、石油及び可燃性天然ガス(以下「石油等」という。)の探鉱等、石炭の探鉱、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、地熱資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等、石炭、地熱及び金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、天然ガスの開発等に係る出資事業、石炭及び地熱の探鉱等に係る出資事業及び開発に係る債務保証事業、金属鉱物の探鉱に係る出融資事業及び開発に係る出資・債務保証事業、共同石油備蓄会社に対する石油の備蓄の増強に必要な施設の設置に必要な資金の貸付事業並びに金属鉱業等による鉱害を防止するために必要な鉱害防止資金及び鉱害負担金資金の貸付事業である。

31年度においては、資源の安定供給を確保する観点から、我が国企業の天然ガス、石炭、地熱及び金属鉱物に係る探鉱・開発事業等に対して出融資及び債務保証による支援等を行うこととし、総額975億円(30年度1,054億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
共同石油備蓄施設整備融資	2	4
天然ガス業務	320	170
資産・企業買収等出資	120	—
開発・液化出資	200	170
石炭業務	3	10
探鉱出資	3	10
地熱業務	—	76

探 査 出 資	—	10
開 発 債 務 保 証	—	66
金 属 鉍 物 業 務	644	786
希 少 金 属 備 蓄 事 業 費	447	473
国 内 探 鉍 融 資	12	12
海 外 探 鉍 出 融 資	58	96
海 外 開 発 資 金 出 資	127	205
鉍 害 防 止 融 資	6	8
合 計	975	1,054

この計画に必要な資金として、財政投融資370億円を予定するほか、自己資金等605億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財 政 投 融 資	370	423
財政融資資金借入金	8	12
財政投融資特別会計投資勘定出資金	362	411
自 己 資 金 等	605	631
回 収 金 等	605	631
合 計	975	1,054

4 地方公共団体

31年度の地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災・国土強靱化のための緊急対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組み等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定され、総額は120,084億円(30年度116,509億円)となっている。このうち、東日本大震災への対応として公営住宅建設事業等の復旧・復興事業のため、28億円(30年度53億円)を計上している。

地方債計画の主な内容は次のとおりである。

(28頁付表平成31年度地方債計画参照)

一般会計債についてみると、その総額は60,000億円(30年度50,775億円)となっている。国庫補助事業や地域の実情に即した地方単独事業の実施等により、社会資本の整備を着実に推進することとし、所要額を確保している。

公営企業債については、その総額は26,716

億円(30年度25,069億円)となっている。上下水道、交通、病院等、住民生活に密接に関連した社会資本について、地方公営企業による整備を着実に推進することとし、所要額を確保している。

通常収支に係る地方財源の不足に対処するため、「地方財政法」(昭23法109)第5条の特例となる臨時財政対策債32,568億円(30年度39,865億円)を計上している。

財政投融資は、社会資本整備や災害復旧事業等を中心に必要な資金需要に的確に対応することとしている。

31年度においては、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく防災のための重要インフラ等の機能維持等を目的として新設された防災・減災・国土強靱化緊急対策事業に対応するなど、財政投融資29,527億円(30年度28,102億円)を予定している。

なお、地方債計画の資金の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財 政 融 資 資 金	29,527	28,102
地方公共団体金融機構資金	18,393	17,799
公 的 資 金 合 計	47,920	45,901
市 場 公 募	39,400	38,200
銀 行 等 引 受	32,764	32,408
民 間 等 資 金 合 計	72,164	70,608
合 計	120,084	116,509

5 特殊会社等

(1) 株式会社日本政策投資銀行

	31年度(億円)	30年度(億円)
財 政 投 融 資	7,800	7,790

この銀行は、その完全民営化の実現に向けて経営の自主性を確保しつつ、出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより長期の事業資金に係る投融資機能の根幹を維持し、もって長期の事業資金を必要とする者に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与することを目的としている。

31年度においては、特定投資業務における

資本金の供給について、民間からのリスクマネー供給をさらに強化することとし、総額 26,100 億円(30 年度 24,730 億円)の出融資規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資 7,800 億円を予定するほか、自己資金等 18,300 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 5,800 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31 年度(億円)	30 年度(億円)
財政投融資	7,800	7,790
財政融資資金借入金	3,000	3,000
財政投融資特別会計投資勘定出資金	1,300	1,290
政府保証国内債	1,500	1,500
政府保証外債	2,000	2,000
自己資金等	18,300	16,940
財投機関債	5,800	5,500
民間借入金	2,800	2,600
回収金等	9,700	8,840
合計	26,100	24,730

(2) 新関西国際空港株式会社

	31 年度(億円)	30 年度(億円)
財政投融資	1,500	201

この会社は、関西国際空港の我が国の国際拠点空港としての機能の再生及び強化並びに関西国際空港及び大阪国際空港(以下「両空港」という。)の適切かつ有効な活用を通じた関西における航空輸送需要の拡大を図ることにより、航空の総合的な発達に資するとともに、我が国の産業、観光等の国際競争力の強化及び関西における経済の活性化に寄与するため、特定事業の活用その他の両空港の設置及び管理の効率化に資する措置を講じつつ、両空港の設置及び管理を一体的かつ効率的に行うこと等を目的としている。

31 年度においては、空港建設事業に係る債務の円滑な償還を実施するため、452 億円(30 年度 508 億円)の支出を予定している。

さらに、安心・安全な国民生活の礎を担う基幹インフラの防災機能の強化を推進するため、今後発行を予定している政府保証債等の一部を予め財政融資資金に置き換えることを予定して

いる。

これに必要な資金として、財政投融資 1,500 億円を予定するほか、自己資金等 229 億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として 100 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31 年度(億円)	30 年度(億円)
財政投融資	1,500	201
財政融資資金借入金	1,500	—
政府保証国内債	—	201
自己資金等	229	307
財投機関債	100	159
その他	129	148
合計	1,729	508

(3) 一般財団法人民間都市開発推進機構

	31 年度(億円)	30 年度(億円)
財政投融資	250	281

この機構は、「民間都市開発の推進に関する特別措置法」(昭 62 法 62)に基づき指定された民間都市開発推進機構であり、民間都市開発事業の推進を目的とするものである。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、「都市再生特別措置法」(平 14 法 22)に基づく都市再生緊急整備地域等における優良な都市開発プロジェクトの事業化を促進するため、特に民間では調達が困難なミドルリスク資金供給の円滑化を図ることを目的として実施するメザニン支援業務である。

31 年度においては、メザニン支援業務として、民間都市再生事業計画の認定を受けた者(以下「認定事業者」という。)等に対する貸付け又は認定事業者等が発行する社債の取得を実施することとし、総額 350 億円(30 年度 381 億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資 250 億円を予定するほか、自己資金等 100 億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31 年度(億円)	30 年度(億円)
財政投融資	250	281
政府保証国内債	250	281
自己資金等	100	100

合 計 350 381

(4) 中部国際空港株式会社

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	34	307

この会社は、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(平10法36)に基づき指定された法人であり、中部国際空港の設置及び管理を行うこと等を目的としている。

31年度においては、空港建設事業に係る債務の円滑な償還等を実施するため、総額399億円(30年度563億円)の支出を予定している。

これに必要な資金として、財政投融資34億円を予定するほか、自己資金等365億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として148億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	34	307
政府保証国内債	34	307
自己資金等	365	256
財投機関債	148	171
その他	217	85
合 計	399	563

(5) 株式会社民間資金等活用事業推進機構

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	500	160

この機構は、国及び地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえつつ、我が国経済の成長の促進に寄与する観点から、公共施設等の整備等における民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用が一層重要となっていることに鑑み、選定事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するもの(以下「特定選定事業」という。)等を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うことにより、特定選定事業に係る資金を調達することができる資本市場の整備を促進すること等を目的としている。

31年度においては、地域におけるPFI事業を積極的に推進することとし、総額1,000億

円(30年度660億円)の出融資規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資500億円を予定するほか、自己資金等500億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	500	160
財政投融資特別会計投資勘定出資金	—	30
政府保証国内債	500	130
自己資金等	500	500
合 計	1,000	660

(6) 株式会社海外需要開拓支援機構

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	170	135

この機構は、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動(以下「対象事業活動」という。)に対し資金供給その他の支援等を行うことにより、対象事業活動の促進を図り、もって当該商品又は役務の海外における需要及び供給の拡大を通じて我が国経済の持続的な成長に資することを目的としている。

31年度においては、クールジャパンの推進に取り組む事業者を支援するため、対象事業活動に対する資金供給を行うこととし、400億円(30年度400億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資170億円を予定するほか、自己資金等230億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	170	135
財政投融資特別会計投資勘定出資金	170	135
自己資金等	230	265
合 計	400	400

(7) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	1,231	1,268

この機構は、海外における交通事業及び都市開発事業について、当該市場の継続的な成長発展が見込まれる一方で、これらの事業が投資の回収に相当期間を要するとともに事業環境の変化により収益の発生に不確実な要素を有していることを踏まえつつ、我が国に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外においてこれらの事業を行う者等に対し資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行うことにより、我が国事業者の当該市場への参入の促進を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

31年度においては、海外の高速鉄道やアジアの新興国における都市開発等に出資を行うこととし、1,292億円(30年度1,332億円)を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資1,231億円を予定するほか、自己資金等61億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	1,231	1,268
財政投融資特別 会計投資勘定出 資金	606	639
政府保証国内債	440	629
政府保証外貨借 入金	185	—
自己資金等	61	64
合 計	1,292	1,332

(8) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	352	312

この機構は、我が国事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対し資金供給その他の支援を行うことにより、我が国及び海外の市場において共通の通信・放送・郵便事業の需要の拡大を図り、もって当該需要に応ずる我が国事業者の収益性の向上等を通じて我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

31年度においては、海外の通信・放送・郵便事業に係るインフラ整備等に対し出資を行うこととし、352億円(30年度312億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資352億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	31年度(億円)	30年度(億円)
財政投融資	352	312
財政投融資特別 会計投資勘定出 資金	267	72
政府保証国内債	65	190
政府保証外貨借 入金	20	50
自己資金等	—	—
合 計	352	312

付表

平成31年度地方債計画

(単位 億円)

項 目	31年度計画	30年度計画		
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,627	16,476	7 市場事業・と畜場事業	362 358
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	6,084	—	8 地域開発事業	912 745
3 公営住宅建設事業	1,149	1,160	9 下水道事業	12,779 12,310
4 災害復旧事業	965	882	10 観光その他事業	154 169
5 教育・福祉施設等整備事業	3,402	3,391	計	26,716 25,069
(1) 学校教育施設等	1,256	1,245	合計	86,716 75,844
(2) 社会福祉施設	383	383	三 臨時財政対策債	32,568 39,865
(3) 一般廃棄物処理	656	656	四 退職手当債	800 800
(4) 一般補助施設等	567	567	五 国の予算等貸付金債	(286) (280)
(5) 施設(一般財源化分)	540	540	計	(286) (280)
6 一般単独事業	25,418	22,636	総計	120,084 116,509
(1) 一般	2,116	2,334	普通会計分	94,294 92,218
(2) 地域活性化	690	690	公営企業会計等分	25,790 24,291
(3) 防災対策	871	871	(資金区分)	
(4) 地方道路等	3,221	3,221	公的資金	47,920 45,901
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	財政融資資金	29,527 28,102
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	地方公共団体金融機構資金	18,393 17,799
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	(国の予算等貸付金)	(286) (280)
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000	—	民間等資金	72,164 70,608
7 辺地及び過疎対策事業	5,210	5,085	市場公募	39,400 38,200
(1) 辺地対策	510	485	銀行等引受	32,764 32,408
(2) 過疎対策	4,700	4,600	その他同意等の見込まれる項目	
8 公共用地先行取得等事業	345	345	1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債	
9 行政改革推進	700	700	2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債	
10 調整	100	100	3 財政再生団体が発行する再生振替特例債	
計	60,000	50,775	4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債	
二 公営企業債			(備考)	
1 水道事業	5,946	5,389	1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として56億円を計上している。	
2 工業用水道事業	307	216	2 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。	
3 交通事業	1,420	1,327		
4 電気事業・ガス事業	262	225		
5 港湾整備事業	569	508		
6 病院事業・介護サービス事業	4,005	3,822		